

～アンケート調査結果からみた課題～

基本目標 1 「住み慣れた地域で暮らし続けるために」についての課題**(1) 地域共生社会の推進、相談支援体制の充実**

家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手について、「自治会・町内会・老人クラブ」が 92.1%と最も高く、次いで「社会福祉協議会・民生委員」が 27.3%、地域包括支援センター・市役所(行政)が 0.4%と最も低くなっており、必要なサービスを必要なタイミングで受けられるよう、適切な情報提供や相談体制の充実が求められます。

(2) 医療計画との整合性の確保、医療と介護の連携体制の構築

介護が必要になった際、どのような整備が特に必要かについて、「定期的に訪問診療や訪問看護が受けられる体制」が 29.3%と最も高く、次いで「在宅介護や在宅医療の相談窓口の充実」が 15.8%、「容体急変時や必要時の入院体制」が 15.6%となっており、入院医療と在宅医療を担う医療機関との連携を強化し、在宅生活への復帰を通じて切れ目のないサービス提供が行われる体制を強化していく必要があります。

(3) 高齢者の権利を守る支援の充実

「成年後見制度」を知っている人が 28.2%、知らない人が 32.5%となっていますが、認知症高齢者等の増加により支援の必要な高齢者が増加することから、今後も制度等の利用を促進することが必要です。

また、市が取り組むべき高齢者の施策として、今後、特に充実させてほしいことについて、「高齢者虐待に対する支援」が 12.6%、「高齢者の人権・財産などを守る相談窓口の充実」が 5.1%となっています。高齢者が尊厳を保ち、安全に暮らすためには、虐待防止の取り組み、権利擁護の促進が必要であり、今後も高齢者の権利を守るための情報提供、相談体制の充実に向けた取り組みが重要となります。

(4) 地域ぐるみの高齢者支援の推進

市が取り組むべき高齢者の施策として、今後、特に充実させてほしいことについて、「声かけや見守りなど一人暮らし高齢者への支援」が 32.4%となっており、見守りの必要な高齢者の方が増えている中、高齢者を地域で日常的に見守り支えあえるネットワークを確立していくことが必要です。

(5) 高齢者福祉サービスの充実

市が取り組むべき高齢者の施策として、今後、特に充実させてほしいことについて、「在宅の高齢者を支える福祉サービスの充実」が 74.4%となっており、生活状況に応じて必要な福祉サービスを利用することができるよう、高齢者福祉サービスの周知と

ともに、介護保険制度の改正を踏まえた生活支援サービスの内容及びその在り方についての検討が必要です。

(6) 住み良いまちづくりの推進

市が取り組むべき高齢者の施策として、今後、特に充実させてほしいことについて、「移動手段の確保」や「高齢者向け住宅の整備」の声があがっています。今後も、バリアフリー化、ユニバーサルデザイン化など誰もが住みやすい環境整備を推進することが必要です。

(7) 安全・安心のまちづくりの推進

市が取り組むべき高齢者の施策として、今後、特に充実させてほしいことについて、「防犯対策・悪質商法対策」の声があがっています。高齢者を狙った架空請求等が急増しており、被害の未然防止に役立つ講座の開催や、情報提供、啓発等が必要です。

基本目標2 「いきいきと活動するために」についての課題

(1) 介護予防・健康づくり施策の充実・推進

市が取り組むべき高齢者の施策として、今後、特に充実させてほしいことについて、「健康管理・健康づくりへの支援」が44.5%、「介護予防対策の充実」が22.8%となっています。身近な場所で気軽に継続して「健康づくりや介護予防」に取り組める環境を整えること、また、介護予防に関する知識の普及と意識の向上や介護予防の機会として、身近な地域でのサロン活動などを増やし、通いの場や集いの場をより一層提供していくことが必要です。

(2) 就労・ボランティア活動の促進

市が取り組むべき高齢者の施策として、今後、特に充実させてほしいことについて、「就労支援」が86.0%と高く、「地域のボランティア活動・組織の支援」などの声も上がっています。高齢者が培ってきた経験や能力を活かせるシルバー人材センターの機能充実や高齢者の継続雇用や就労促進の支援や、地域のボランティア活動への参加促進を行っていくことが必要です。

(3) 生きがい活動の推進

市が取り組むべき高齢者の施策として、今後、特に充実させてほしいことについて、「生きがいづくり・地域活動参加への支援」が95.6%と最も高くなっています。これからは社会の価値観の多様化や高齢者ニーズに応じた学習、文化活動、スポーツ等の機会の提供が必要であり、高齢者が様々な活動に取り組むことができる場の1つとして、老人クラブ活動への支援が必要です。

基本目標3 「認知症になっても安心して暮らすために」についての課題

(1) 普及啓発・本人発信支援

認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、どのようなことが重要だと思えるかについて、「地域住民への正しい理解の啓発」が92.2%と最も高く、次いで「地域で支えるためのボランティアなどのしくみづくり」が73.6%、「医療・介護・地域が連携した早期発見、早期治療のしくみづくり」が50.8%となっており、地域住民や地域の支援組織、専門機関、行政と連携・協力した支援体制が必要です。また、認知症サポーター養成講座を継続的に実施し、認知症に対する正しい知識の啓発活動を行うとともに、その自主的な活動が認知症の人を地域全体で見守りができるような地域づくりへと広がりをもたせるよう支援していくことが重要です。

(2) 認知症の予防の推進

認知症の症状があると思われますか、又は家族に認知症の症状がある人がいるかについて、「はい」が12.8%となっています。今後も、認知症高齢者の増加が見込まれる中、早期診断・早期対応を促進するための相談支援体制の強化する必要があります。

(3) 家族に対する支援の充実

市が取り組むべき高齢者の施策として、今後、特に充実させてほしいことについて、「高齢者を介護している家族などへの支援」が9.1%となっています。家族介護者に対して、市や医療機関など関係機関が連携して支援していくとともに、家族介護者同士のコミュニケーションの場づくりを検討していく必要があります。

(4) 認知症バリアフリーの推進

市が取り組むべき高齢者の施策として、今後、特に充実させてほしいことについて、「認知症高齢者への支援」が17.0%となっています。認知症にやさしいまちづくりの推進に向け、市民の認知症に対する正しい知識と理解をさらに深めることが必要です。

基本目標4 「介護が必要になっても安心して暮らすために」についての課題

(1) 居宅サービスの充実

今後、介護が必要になった場合、どのようにしたいかについて、「自宅で、家族の介護の負担を極力少なくし、介護保険サービスなどを中心に暮らしたい」が29.5%と最も高く、次いで「自宅で、家族の介護を中心に、介護保険サービスなどを利用しながら暮らしたい」が19.5%となっており、自宅でサービスを利用しながら暮らしたい人の割合が高くなっています。介護サービスの充実に当たり、日常生活圏域ごとに地域ニーズを的確に把握し、その課題等を踏まえながら、事業の計画的な整備に取り組むことが必要です。高齢者が介護を必要とする状態になっても、その人らしく、安心して生活ができるよう、地域の実情に応じた居宅サービスの充実が必要です。

（２）施設・居住系サービスの充実

市が取り組むべき高齢者の施策として、今後、特に充実させてほしいことについて、「特別養護老人ホームや老人保健施設の整備」が 58.7%となっています。施設でのケアを必要とする高齢者が適切に利用できるよう、また、定員数が利用見込人数に対し不足している施設サービスについて、必要な整備を図り、入所待機者の解消を図ることが求められます。

（３）市町村特別給付の実施

—

（４）利用者本位のサービス提供の推進

介護保険制度の介護サービスの水準と保険料について、「保険料もサービスも今程度でよい」が 51.2%と最も高く、次いで「サービスの水準を今よりおさえても、保険料が安い方がよい」が 24.6%となっています。介護予防事業の水準と保険料について、「保険料もサービスも今程度でよい」が 52.6%と最も高く、次いで「サービスの水準を今よりおさえても、保険料が安い方がよい」が 23.9%となっており、介護保険制度・介護予防事業ともに、現状維持もしくは保険料の軽減を求める声が多くなっています。今後も介護サービスを必要とする人は増加が見込まれることから、利用者のニーズに応じたサービスを安定的に供給していくためには、利用見込量と供給量のバランスを見極めながら新規サービス事業者の参入を促していくことが必要です。介護保険制度等の周知の徹底やケアプランの点検等を行い、サービス内容と費用の両面から捉えた介護給付費の適正化が重要となります。

（５）介護者支援の充実

主にどなたの介護、介助を受けているかについて、「配偶者（夫・妻）」が 88.0%と最も高く、次いで「息子」が 24.4%となっています。介護者に対して、心身の負担軽減や健康管理などを支援していくことが重要になります。

（６）介護人材の確保と資質の向上

市が取り組むべき高齢者の施策として、今後、特に充実させてほしいことについて、「地域をささえる人材づくり」が 1.3%となっています。人材確保については、現在、介護分野に従事している職員のスキルアップを促進するとともに、未経験者の参入促進についても取り組む必要があります。

（７）災害や感染症対策に係る体制の整備

市が取り組むべき高齢者の施策として、今後、特に充実させてほしいことについて、「災害対策」の声が上がっています。感染症や災害時においても、継続的なサービス提供を維持できるよう、平時から事業所との連携体制を構築していくことが必要です。また、感染症や災害時に不足することが予測される物資や人材の確保に向けて、都道府県や他市町村、関係団体との連携体制を構築することが必要です。